

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131199	東京都	板橋区	特 別 区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			95.8%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			87.0%	38.2%
水道メーター検針			0.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	委託有
取組状況				→	業務改革効果

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	91.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託有	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
取組状況		→	業務改革効果	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	実施率	委託率	
100.0%	47.8%		
全国(市区町村分)	実施率	委託率	
35.7%	3.5%		

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		88.0%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	17	100.0%		0		55.4%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		76.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	84.8%
休業施設 (公民館等、海・山の小屋等)	0	0			0		100.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	59.7%
産業情報提供施設	4	1	25.0%	3施設について、産業振興全体の戦略の検討結果を踏まえ、指定管理者制度導入の方向性を整理する。	3	3施設について、産業振興全体の戦略の検討結果を踏まえ、人員配置のあり方や指定管理者制度導入の方向性を整理する。	51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	3	2	66.7%	緑地帯は、管業会社に民間委託を行っているため、指定管理者より費用が安いという理由。	0		19.4%	44.6%
公営住宅	24	15	62.5%	高齢者住宅については「板橋区の公営住宅政策のあり方」に関する府内検討会において、高齢住宅整備事業に伴う集約化を進めることとし、選定時期においても現在検討中であるため、導入が困難である。	0		56.9%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理料が少額で応募が見込めないため、導入の予定がない。	0		44.2%	36.8%
大規模雪囲、斎場等	0	0			0		57.1%	23.3%
図書館	12	10	83.3%	中央図書館は、地域図書館の管理運営、図書館行政の中心といった中央機能を果たし、利用しやすい図書館を運営していく必要があるため。また、ローリー館本館は、施設管理、ローリー館本館との連携など区の重点施策を担うため、それぞれ自治体職員が常駐が必要。	2	中央図書館は、図書館行政の方針決定、指定管理者の管理、蔵書選定等のため、ローリー館本館は、施設管理や館内案内のほか、ローリー館市との連携など区の重点施策を担うため、それぞれ自治体職員が常駐が必要。	60.7%	21.2%
博物館 (浅草館、浅草館、浅草館、浅草館)	8	5	62.5%	公文書館は行政知識や経験が必要であるため、博物館等は、資料収集・展示方針の一貫性の維持や調査・研究によって蓄積された知的財産を維持するため、それぞれ自治体職員が必要。	3	公文書館は、行政知識や経験が必要であるため、博物館等は、資料収集・展示方針の一貫性の維持や調査・研究によって蓄積された知的財産を維持するため、それぞれ自治体職員が必要。	47.3%	28.6%
公民館、市民会館	20	1	5.0%	地域の拠点であり、直営で運営すべきである。	18	地域の拠点である地域センターには常駐職員が必要。	25.4%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を有し)	2	2	100.0%		0		76.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		95.2%	75.6%
介護支援センター	1	0	0.0%	高齢者に対する個別支援及び福祉サービス業務を行っているため施設性の高い、対応困難事例を多く取り扱うため、専門職を有し、総合的に支援できる直営で運営すべきである。	1	高齢者に対する個別支援及び福祉サービス業務を行っているため施設性の高い、対応困難事例を多く取り扱うため、専門職を有し、総合的に支援できる直営で運営すべきである。	25.0%	47.9%
福祉・保健センター	35	17	48.6%	健康福祉センターはライフステージに応じた区民相談や健康相談、医療等に近接した訪問指導等を持っており、職員の専門性や業務の継続性が求められる。このため、多目的な施設として導入のメリットがない。	5	職員の専門性や業務の継続性が高く、ハイリスク支援や災害時の要配慮者対応など直営職員が判断・指導すべき業務が多いため、常駐の自治体職員が必要と考える。	55.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	77	0	0.0%	児童館は学校や地域、市内の他部署との密な連携を必要とするため、直営で運営すべきである。また、児童館は学童館の施設ではなく、事業として実施しており、学校内施設を利用していることから、導入による経費効果が少ないため。	26	児童館は他機関(市内組織や、学校、町会等)との連携が多いため、自治体職員を常駐させるべきである。	10.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
取組状況		→	自治体クラウド	
取組状況		→	単独クラウド	○

【参考】		全国	
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	
0.0%	73.9%		
全国	自治体クラウド	単独クラウド	
46.5%	53.5%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】		類似団体	策定割合	策定割合			
100.0%		100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
【参考】		類似団体	作成割合	作成割合							
100.0%		100.0%	91.4%								

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体